

佐賀県港湾整備事業経営戦略(素案)

団 体 名 : 佐賀県

事 業 名 : 港湾整備事業

策 定 日 : 令和 5 年 7 月

計 画 期 間 : 令和 5 年度 ~ 令和 14 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適	事業開始年月日 (特別会計適用年月日)	平成20年4月1日
職 員 数	— 人	港 湾 区 分 (重 要 港 湾 等)	重要港湾(唐津港、伊万里港) 地方港湾(呼子港外6港)
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	伊万里港:コンテナターミナル維持管理	
	イ 指定管理者制度	なし	
	ウ PPP・PFI	なし	

(2) 使用料体系

使用料体系の概要・考え	現行の使用料体系については以下の表のとおり。					
施設区分	使用料区分	現行(a)	前回(b)	改定率	前々回(c)	改定率
		(H31年改正)	(H30年改正)	(a/b)%	(H25年改正)	(b/c)%
野 積 場	舗 装	2.9円/㎡・日	2.9円/㎡・日	—	2.9円/㎡・日	—
	未 舗 装	2円/㎡・日	2円/㎡・日	—	2円/㎡・日	—
上 屋	雑 貨 上 屋	7.3円/㎡・日	7.2円/㎡・日	101 %	7.2円/㎡・日	—
	水 産 上 屋	12.7円/㎡・日	12.5円/㎡・日	102 %	12.5円/㎡・日	—
	燻 蒸 上 屋	23,100円/回	22,680円/回	102 %	22,680円/回	—
荷 役 機 械	ジ ブ ク レ ーン	9,420円/30分	9,250円/30分	102 %	9,250円/30分	—
	ガ ン ト リ ー ク レ ーン	18,840円/30分	18,500円/30分	102 %	18,500円/30分	—
給 水 施 設		740円/㎡	730円/㎡	101 %	690円/㎡	106 %
給 電 施 設		91円/h	89.4円/h	102 %	89.4円/h	—
歩 廊 橋		2,300円/回	2,260円/回	102 %	2,260円/回	—
冷 凍 コ ン テ ナ 用 コ ン セ ント		11.7円/h	11.5円/h	102 %	11.5円/h	—
野 積 場 附 属 事 務 所	H 8 建 設	25.8円/㎡・日	25.4円/㎡・日	102 %	25.4円/㎡・日	—
	H 2 9 建 設	27.1円/㎡・日	26.6円/㎡・日	102 %	—	—
港 湾 施 設 用 地		60円/㎡・月	60円/㎡・月	—	60円/㎡・月	—

※ガントリークレーンは特例単価

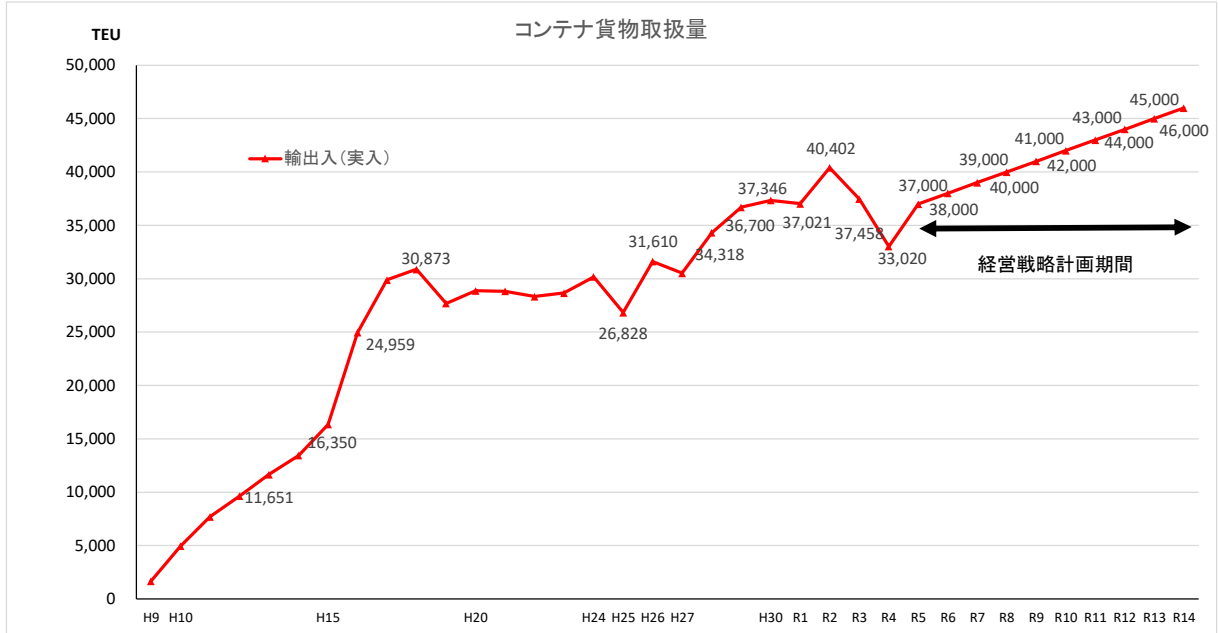
(3) 現在の経営状況

年間取扱貨物量 ※過去3年度分を記載	R1	3,873,741トン	R2	3,995,019トン	R3	4,041,149トン
年間使用料収入額 (税込み) ※過去3年度分を記載	R1	264,979千円	R2	277,209千円	R3	276,235千円
収益的収支比率 ※過去3年度分を記載	R1	84%	R2	89%	R3	88%
経費回収率 ※過去3年度分を記載	R1	84%	R2	89%	R3	87%
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載	R1	0%	R2	0%	R3	0%
【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】						
<ul style="list-style-type: none">・年間取扱貨物量、年間使用料収入額はほぼ横ばいで推移している。・収益的収支比率及び経費回収率が100%を下回っているが、余剰金(前年度からの繰越金)があり、一般会計からの繰入金に依存する経営状況とはなっていない。						

2. 将来の事業環境

(1) 取扱貨物量の見通し

唐津港、伊万里港ともに、バイオマス発電所稼働により燃料の取扱が開始され増加傾向であるが、それ以降は横ばいで推移するものと見込む。
ただし、コンテナ貨物はターミナルの機能強化や新規航路の誘致により増加を見込む。
その他の地方港湾については、同水準での推移を見込む。



(2) 使用料収入の見通し

使用料収入については、伊万里港のコンテナ取扱量の増加が見込まれることにより、段階的な収入増加を見込む。



(3) 施設の見通し

伊万里港コンテナターミナルに設置されているガントリークレーン(荷役機械)は、月例点検、年次点検を行いながら必要に応じて修繕し、上屋や野積場については、修繕や舗装打ち替えなど計画的な維持管理に努め、施設の長寿命化を図る。

(4) 組織の見通し

港湾施設の管理事務及び計画・整備は県職員で行っており、人件費については一般会計から支出している。

3. 経営の基本方針

- 新規航路の開設や既存航路の増便等、港湾の利便性向上に取り組む。
- 伊万里港は、コンテナ貿易を中心とした物流港としての港勢拡大を図る。
- 唐津港は、物流・水産に加えて、佐賀らしい観光資源と港の魅力を活かした「観光と交流の賑わいある国際観光港」の複合港として港勢拡大を図る。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目	標
	・港湾施設を計画的に維持・管理することで施設の長寿命化を図るとともに、港湾施設の整備にあつては起債等を活用し支出の平準化を図る。

計画期間内に実施する主な投資の内容

- ・伊万里港コンテナターミナルのバンプール整備(令和11年度)
- ・伊万里港ふ頭用地整備(リーファー更新)(令和13年度)
- ・伊万里港コンテナターミナルの電圧降下抑制対策装置更新(令和14年度)

② 収支計画のうち財源についての説明

目	標
	・積極的にポートセールに努め取扱貨物量の増加を図ることで使用料収入の確保に努める。 ・平準化債等を活用して償還時期の平準化に努める。

- ・伊万里港コンテナターミナルの取扱貨物量の増加を見込んでガントリークレーン使用料の収入増に反映させる。
- ・上屋等のその他施設使用料、港湾施設用地使用料については、現状と同額を見込む。
- ・建設改良費に対して、港湾整備事業債を充てる。
- ・起債の償還金等が使用料収入では賅えない場合は、財政当局と協議・調整の上、一般会計から繰り入れを行う。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・港湾施設管理費について維持管理に必要な経費を見込む。
- ・伊万里港コンテナターミナルの維持管理業務は引き続き民間企業に委託する。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	特になし
投資の平準化	・既存施設については投資の平準化を図りながら、適切な維持補修により施設の長寿命化を図る。 ・新たな施設の整備についても投資の平準化を図りながら計画的な整備を行う。
その他の取組	特になし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料	令和4年11月に伊万里港コンテナターミナルのガントリークレーンが2基体制となり、今後、収支状況や他港の状況を踏まえてガントリークレーン使用料改定の検討をする。
企業債	特になし
繰入金	使用料収入の確保、起債の計画的な償還により、できるだけ一般会計からの繰入金の減少を図る。
資産の有効活用等による収入増加の取組	特になし
その他の取組	特になし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	特になし
管理運営費	特になし
職員給与費	特になし
その他の取組	特になし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	毎年度進捗状況等の評価・検証を行った上で、社会環境の変化等を踏まえ、概ね3年から5年ごとに見直しを行っていく。
---------------------	---

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		R3		R4		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)												
収 益	収益的収入	1 総 収 益 (A)	278,065	276,669	271,408	272,437	273,466	274,494	275,523	276,552	277,581	278,609	279,638	280,667	
		(1) 営 業 収 益 (B)	276,235	275,004	269,666	270,695	271,724	272,752	273,781	274,810	275,839	276,867	277,896	278,925	
		ア 料 金 収 入	276,235	275,004	269,666	270,695	271,724	272,752	273,781	274,810	275,839	276,867	277,896	278,925	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他													
		(2) 営 業 外 収 益	1,830	1,665	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742	
		ア 他 会 計 繰 入 金													
	イ そ の 他	1,830	1,665	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742		
	収益的支出	2 総 費 用 (D)	104,515	170,497	123,098	121,090	118,702	116,191	113,570	111,110	108,828	107,818	106,081	104,918	
		(1) 営 業 費 用	76,488	143,353	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	
		ア 職 員 給 与 費													
		ウ ち 退 職 手 当													
		イ そ の 他	76,488	143,353	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	
		(2) 営 業 外 費 用	28,027	27,144	28,098	26,090	23,702	21,191	18,570	16,110	13,828	12,818	11,081	9,918	
ア 支 払 利 息		28,027	27,144	28,098	26,090	23,702	21,191	18,570	16,110	13,828	12,818	11,081	9,918		
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息															
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分	265	393	531	677	817	953	1,084	1,206	1,320	1,421	1,484	1,518			
イ そ の 他															
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		173,550	106,172	148,310	151,347	154,764	158,303	161,953	165,442	168,753	170,791	173,557	175,749		
資 本	資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)	661,600	1,085,400	112,100	111,500	110,700	109,900	216,428	232,725	483,200	216,395	297,791	516,355	
		(1) 地 方 債	661,600	1,085,400	112,100	111,500	110,700	109,900	107,100	104,900	349,400	75,400	150,400	362,000	
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債	98,600	106,400	112,100	111,500	110,700	109,900	107,100	104,900	99,400	75,400	56,400	2,000	
		(2) 他 会 計 補 助 金								109,328	127,825	133,800	140,995	147,391	154,355
		(3) 他 会 計 借 入 金													
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金													
	(6) 工 事 負 担 金														
	(7) そ の 他														
	資本的支出	2 資 本 的 支 出 (G)	861,957	1,332,803	357,651	333,269	354,722	412,594	424,962	398,167	651,953	387,186	471,348	692,104	
		(1) 建 設 改 良 費	649,508	1,110,377	129,000	99,000	99,000	99,000	99,000	99,000	349,000	99,000	193,000	459,000	
		ウ ち 職 員 給 与 費													
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	212,449	222,426	228,651	234,269	255,722	313,594	325,962	299,167	302,953	288,186	278,348	233,104	
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金				2,580	5,300	8,120	12,060	16,300	20,780	25,240	29,660	34,040	
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金															
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金															
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		△ 200,357	△ 247,403	△ 245,551	△ 221,769	△ 244,022	△ 302,694	△ 208,534	△ 165,442	△ 168,753	△ 170,791	△ 173,557	△ 175,749		

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分	年 度	R3	R4	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度		
		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)												
収支再差引	(E)+(I)	(J)	(K)												
積立金		△ 26,807	△ 141,231	△ 97,241	△ 70,422	△ 89,258	△ 144,391	△ 46,581							
前年度からの繰越金		(L)	(M)	615,931	589,124	447,893	350,652	280,230	190,972	46,581					
前年度繰上充用金		(N)	(O)												
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M)	(N)	(O)	589,124	447,893	350,652	280,230	190,972	46,581						
翌年度へ繰り越すべき財源		(P)	(Q)	63,104											
実質収支	(N)-(O)	(P)	(Q)	526,020	447,893	350,652	280,230	190,972	46,581						
赤字比率	($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)														
収益的収支比率	($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	88	70	77	77	73	64	63	67	67	70	73	83		
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金不足額	(R)														
営業収益－受託工事収益	(B)-(C)	(S)	(T)	276,235	275,004	269,666	270,695	271,724	272,752	273,781	274,810	275,839	276,867	277,896	278,925
地方財政法による資金不足の比率	((R)/(S)×100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額	(T)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額	(U)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(V)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率	((T)/(V)×100)														
他会計借入金残高	(W)														
地方債残高	(X)	3,511,554	4,374,528	4,257,977	4,135,208	3,990,186	3,786,492	3,567,630	3,373,363	3,419,810	3,207,024	3,079,076	3,207,972		

○他会計繰入金

区 分	年 度	R3	R4	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)										
収益的収支分													
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金													
資本的収支分								109,328	127,825	133,800	140,995	147,391	154,355
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金								109,328	127,825	133,800	140,995	147,391	154,355
合 計								109,328	127,825	133,800	140,995	147,391	154,355

(単位:千円)